

首都直下地震 シンポジウム、ワークショップ等の開催

2016年度
地域防災力向上
取組み
in
東京

開催趣旨

第1回防災推進国民大会は、多様な団体・機関等が一堂に会し、日本の防災力を高めるために内閣府などが開催する総合イベントである。同大会に参画し、首都直下地震をテーマとしたシンポジウムやワークショップ等を実施することで、消費者の防災・減災意識の高揚を図る。

シンポジウム

20XX年首都直下地震 その時、私たちの生活は

日 時	2016年8月27日(土) 14:00~16:00
会 場	東京大学 本郷キャンパス内 小柴ホール
出 演 者	コーディネーター 谷原 和憲氏 (日本テレビ報道局) パネリスト 中林 一樹氏 (明治大学大学院 政治経済学研究科 特任教授) 三宅 弘恵氏 (東京大学大学院 情報学環/地震研究所 准教授) 廣井 悠氏 (東京大学大学院 工学系研究科 准教授)
対 象	一般市民
概 要	参加者数 184名 首都直下地震について、「揺れを知る」「被害を知る」「生き抜くために」をテーマにパネルディスカッションを実施した。



シンポジウムの様子

資料

「揺れを知る」

三宅氏から、「首都直下地震は発生場所が不明であり、様々な発生場所での想定がなされている。」「揺れに加え、津波や火災も併せた複合災害発生の可能性も認識しておく必要がある。」等の解説があった。

「被害を知る」

中林氏から、「最も大きな被害が想定されている都心南部地震では環状7号線付近の木造家屋密集地などで被害が特に大きくなる。」「家屋が倒壊すると火災が多発する。よって被害軽減のためにはまず耐震化や家具固定等が重要である。」等の解説があった。

「生き抜くために」

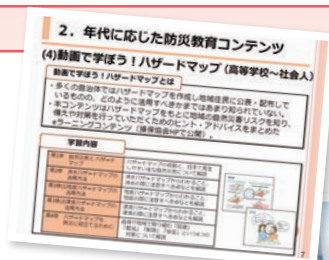
廣井氏から、首都直下地震が発生した場合の火災避難・帰宅困難等について「首都直下地震では大量の帰宅困難者(車両・歩行者)による『渋滞』の発生が想定される。」「『渋滞』の解消には、企業による従業員の滞留や車両による送迎を控えることが有効である。」等の解説があった。

最後に、谷原氏から「本シンポジウムで学んだ内容を自分用にカスタマイズし、首都直下地震について考え、備えるきっかけとしてほしい。」とのまとめがあった。

ワークショップ

避難所図上演習

日 時	2016年8月28日(日) 13:30~15:00
会 場	東京大学 本郷キャンパス内 山上会館
出 演 者	コーディネーター 木村 拓郎氏 (減災・復興支援機構 理事長) 宮下 加奈氏 (減災・復興支援機構 専務理事)
対 象	一般市民
概 要	参加者数 36名 図上演習を通じて、被災時に設営する避難所の運営を体験していただく。6つの班に分かれて ①学校施設(避難所スペース)の使い方、②入所時の注意事項、③トイレの使い方、 ④高齢者や災害時要援護者への配慮などの課題について演習を実施し、講評を行った。



資料

ワークショップの様子



展示

損害保険業界の防災・減災に関する取組みの展示

日 時	2016年8月27日(土)・28日(日)	会 場	東京大学 本郷キャンパス内 小柴ホールホワイエ
概 要	「防災・減災に資する一般市民向けの取組み」「ぼうさい探検隊」「ぼうさいダック」「地震保険」「各社の防災・減災の取組み」などに関するパネル展示・冊子等の配布を行った。		